

## 令和5年度第6回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和5年11月28日（火） 午前10時25分から12時まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール1
- 出席者： 理事長 黒田 啓史  
理 事 清水 恒広、岡野 創造、半場 江利子、松本 重雄、  
能見 伸八郎、山本 みどり、白須 正、小畑 英明  
監 事 長谷川 佐喜男、中島 俊則  
事務局 長谷川経営企画局次長、大島京北病院事務管理者・統括事務長、菱田経営企画課長

### 1 開会

### 2 報告事項

#### (1) 令和5年度年度計画進捗状況概要（上半期）

資料1に基づき、事務局から報告。

- 医療機関専用の診療相談電話の件数について教えてほしい。  
→ 医師に直接かかってくるため、統計はとれていない。直接、医師同士やりとりできることはとても有意義であり、今後、さらに地域の医療機関との連携を深め、気軽に相談していただけるようにしていきたい。
- ダヴィンチの導入は収支にどのような影響を与えるのか。  
→ 年間220症例実施すると、黒字になる試算である。今年度は、半年で160件実施しており、年間300症例を超える見込みである。また、近年、消化器外科領域での保険適応も増えてきており、診療点数も腹腔鏡より高くなってきている。今後も、ダヴィンチ手術は進めていく。
- 令和5年度上半期は、赤字とのことではあるが、手術件数や救急車入院数などの件数自体は全体的に回復傾向である。  
→ 件数は伸びてきているが、平均在院日数が短縮傾向にあり、病床稼働率は低い状況にある。
- 近年、人手不足と言われている中で、人材の確保はどのような状況か。  
→ 人材の確保について、部門ごとに多少の差はあるが、苦勞しているところもある。
- 一般職において、公立病院と民間病院ではどちらの方が給与体系が良いのか。また、全職員にどの程度、経営状況の周知をしているのか。  
→ 京都市内の民間病院と比較すると、給与体系は若干、公立病院の方が良い。また、当院はここ数年、赤字体質であるので、経営状況を職員に知っていただくため、管理職に周知した上で電子カルテにて公表を行っている。
- 職員に経営状況を周知したことによる効果はあったのか。  
→ 経営状況の現状を知ってもらい、職員一人一人が病院を支えているという意識を持ってもらうことには一定役立っていると考えている。

- 来年度から医師の時間外労働上限規制が始まるが、どのような状況か。
- いくつかの診療科については、上限規制を満たせないため、厚生労働省にB水準で申請している。
- 来年4月から、出退勤システムを導入する予定であり、労働時間の管理を徹底していく。
  
- 質の高い医療を提供するためには、直接、医師と相談できる医療機関専用の診療相談電話の設置は良いことだと思う。現在、6診療科において設置されているが、それ以外の診療科はどのような状況か。
- 相談電話を設置している6診療科以外の診療科は、基本的に地域連携室で予約を受けている。引続き、紹介の多い診療科には相談電話の設置をしていきたい。
- 相談電話設置の目的は、急ぎの際に医師同士が直接、会話することでスムーズに連携することにある。今後、他の診療科にも設置ができるよう進めていきたい。
  
- 公立病院は、医療行為で赤字が計上されても補助金が交付されるという収益構造のため、医療の充実や病院として収益を黒字にするというチャレンジ精神を持たなければ危機的な状況に陥るのではないか。
- 政策医療に関しては、今後も京都市に補填していただく一方、一般医療については、職員で努力をしていかなければならない。
  
- SPC 京都に委託し、支出の抑制に取り組まれているが、その効果はどの程度あったのか。
- PFI 事業として、SPC 京都に医療材料購入業務を委託している。他病院の購入価格のベンチマーク活用や共同購入を促進することで支出の削減に努めている。
  
- 人員の効率的な活用を図るため、輸血検査業務において、PFI 事業から直営化されたとのことだが、他にも直営化された分野などはあるのか。
- 今年度から地域連携室の電話受付も直営化に移行した。また、細菌部門及びMEセンターの機器保守部門の直営化に向けて移行準備中である。
- 平成23年に地方独立行政法人が設立された時からSPC 京都に事業を委託しているが、令和9年度に契約が終了するため、今後、どの業務を直営化していくのか、何を委託に残すのか検討中である。
  
- 人間ドック受検者及び医療安全レポート提出件数の実績が目標件数より少ない理由について教えてほしい。
- 目標数値については適宜見直していく必要がある。人間ドックについては、当院は待ち時間が長い傾向があるようで、特に内視鏡及びエコーについては、検診枠を今後、増やして時間短縮に努めていきたい。医療安全レポートについては、コロナの影響で運用病床が減ったにも関わらず、目標設定の見直しが出来ていなかったため、改善していきたい。
- 医療安全レポートについては、医師からのレポート件数が少ない傾向がある。件数を増やすために、取組を行っており、今年は昨年より件数が増加した。今後、どの職種からも気付いたことについて報告していただくよう取組を継続していきたい。

## (2) 月次収支報告（9月まで）

資料2に基づき、事務局から報告。

- 今後、薬価や材料費などのコストは上がり、人件費の削減はできない、さらに診療報酬が上がらず、医療収益が抑えられるとなると、どのような対策を講じたら良いのだろうか。集患対策や医者

の一人当たりの患者数を増やすことで、コストと収入のバランスを図れば良いのか。あるいは、医者の数を削減し、収益向上に取り組んでいくべきか。そうすると、医療行為が十分に行われず、医療の質が低下することが懸念される。どのように乗り越えていくのかの考えはあるのか。

- 一般企業の場合、赤字であると資源の有効活用などを行うが、例えば、駐車場や自動販売機、食堂の値段を上げるなど実践していくべきである。また、人間ドックの受診料も引き上げてはどうか。
- 病床稼働率がコロナ前と比べて相当低い状況であり、まずはこれを戻す努力が必要である。今後、入院患者数を増やし、稼働率向上に取り組んでいく。

#### 4 閉会